

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月1日

上場会社名 株式会社 篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長

(氏名) 沼寄 昭宏

TEL 048-970-4949

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	2,770	—	62	—	56	—	△798	—
20年9月期第2四半期	2,821	22.6	△194	—	△195	—	△193	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△5,574.45	—
20年9月期第2四半期	△1,352.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	2,630	1,056	40.2	7,378.24
20年9月期	4,031	1,832	45.5	12,801.59

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 1,056百万円 20年9月期 1,832百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,221	△1.5	153	—	146	—	△691	—	△4,833.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	143,166株	20年9月期	143,166株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	—株	20年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第2四半期	143,166株	20年9月期第2四半期	143,166株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」を参照してください。
2. 平成20年12月24日付にて連結子会社であった楽陽食品株式会社及び持分法適用関連会社であった株式会社ミスホの両社全株式を譲渡した結果、平成21年9月期第2四半期より非連結決算となるため、通期を通しての統一性と整合性を図る観点より、第1四半期より非連結となりました。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した国際金融市場の混乱を背景に、世界経済の減速及び急激な円高等による企業業績の低迷、それに伴う雇用情勢の悪化と個人消費の低迷等が影響し、一段と景況感の悪化が顕著となりました。

食品業界を取り巻く環境におきましては、将来不安を抱える消費者の生活防衛意識が強まり、個人消費が減退する傾向にあるため厳しい環境が継続いたしました。

このような状況のもとで、当社は製造小売モデルの再スタート元年及び製造卸モデルの収益基盤確立を今年度の主要課題に事業を推進してまいりました。

小売事業につきましては、前期までに再構築したモデルの出店元年という位置づけで集客力の高い商店街に6店舗を出店し、加えてモデルの進化を図るため、郊外にパイロット店舗を1店舗出店し検証を開始いたしました。また、消費者の内食志向の高まりとPB商品を含めた新商品開発に注力した結果、「いいものを安く」提供することができ、期初想定を上回る推移となっております。

また、卸売事業につきましては、取引先とのWIN-WINの関係構築を目指し取引価格及びアイテムの見直しを行った結果、販売数量は大幅に減少することとなりましたが、「いいものを適正価格」で提供することができたため、収益的には改善することができました。

一方で、流通業界では消費者の生活防衛意識の強まりを要因とする低価格志向が鮮明となり価格競争が激化しております。当社では主要課題である収益基盤の確立を優先し、特に蒟蒻類は原材料価格の高値安定が恒常化しているために、価格見直しも難しいとの判断により、蒟蒻等を製造する下仁田工場を休止することといたしました。また、豆腐類の製造も廉価品を対象に大幅に減少しましたが、当初は第3四半期以降からの製造数量の回復を見込んでおりました。しかし、外部環境の改善見通しが不透明な状況が継続しているため製造拠点の見直しを実施した結果、水海道・小山・かすみがうらの3工場体制からかすみがうら工場を休止し、2工場体制とすることにより製造の効率化を図ることといたしました。その結果、下仁田・かすみがうら工場を減損損失の対象とすることとして特別損失を計上することといたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,328,651千円、営業利益は64,992千円、経常利益は57,833千円、四半期純損失は343,493千円となりました。

事業部門別の業績の内訳は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、当第2四半期会計期間末時点での「三代目茂蔵工場直売所」店舗数は直営28店舗、FC91店舗の合計119店舗となっております。今年度は「製造小売モデルの再スタート元年」と位置づけ、「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗の出店を進めてまいりました。結果、集客力のある商店街を対象とする「商店街型モデル」6店舗を出店し、加えて、モデルの進化を図るため「郊外型モデル」のパイロット店舗を1店舗出店し検証を開始いたしました。一方で、2月には店舗の規模・立地等が要因で売上高増加の見込みが少ない店舗を1店舗閉店いたしました。また、商品開発につきましては、「値頃感とクオリティ」をテーマに大豆加工食品の新商品に加えて、味噌・砂糖・お茶・油等のこだわりのPB商品を開発・販売し、売上増加に貢献することができました。加えて、FC店舗におきましても新商品を積極的に導入したこともあり売上高の増加を図ることができました。

また、中食形態となる「茂蔵Deli」において工場直売所と同様の販売手法と新商品を導入した結果、集客力が増加し店舗当たりの売上増加を図ることができました。

この結果、小売事業の売上高は451,500千円となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる内食回帰傾向により厳しい状況が続いております。そのような状況のもと、「値頃感とクオリティ」をテーマに当社製品比率を高めた新メニューにおいて工場内セントラルキッチン積極的に活用し提供することによる食材コストの削減とメニュー数の絞込みによるオペレーションコストの削減を実現しメニュー単価を10%程度引き下げ、差別化を図ったメニュー変更を11月から実施いたしました。また、小売事業で成果を残したキャンペーン等をタイムリーに実施した結果、商業施設型の店舗を中心に集客力の向上を図ることができました。一方で、今後集客効果の見込みが低い1店舗を閉店いたしました。

この結果、外食事業の売上高は194,461千円となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、収益基盤の確立を図るべく昨年9月までに価格見直し交渉を実施し10月より新価格での取引を開始いたしました。結果、大口取引先数社で廉価品を中心に販売数量が大幅に落ち込み、全体でも30%以上販売数量が減少しましたが、収益面におきましては採算割れ商品の減少により改善傾向となっております。一方で、原材料等価格の落ち着きと消費者の生活防衛意識の高まりを受け、大手流通業者からの価格引下げ要請が根強く、業界でも一部メーカーは対応しております。当社といたしましては「いいものを適正価格」で提供することが消費者の食文化への貢献と考え、低価格商品とは一線を画して商品供給を実施してまいりました。流通業界におきましては、しばらく低価格志向が継続する見通しであります。当社といたしましてはこのような状況が長期化しないと考えており、WIN-WINの関係構築を図れる取引先へは新商品を含めて積極的に対応してまいりました。

この結果、卸売事業の売上高は、682,689千円となりました。

なお、当第2四半期会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

		第1四半期末 店舗数	増加	減少	当第2四半期末 店舗数	
小売事業	工場直売所	直営店	22	7	1	28
		F C店	93	-	2	91
	Tofu Sweets茂蔵	直営店	1	-	-	1
		F C店	-	-	-	-
	茂蔵Deli (中食事業)	直営店	7	-	-	7
		F C店	10	-	-	10
小売事業計		133	7	3	137	
外食事業	三代目茂蔵	直営店	10	-	1	9
		F C店	20	-	-	20
外食事業計		30	-	1	29	
総合計		163	7	4	166	

なお、平成21年9月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年9月期第1四半期決算短信(平成21年2月6日開示)をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況

資産は、2,630,907千円となりました。これは主として現金及び預金164,771千円、売掛金485,197千円及び有形固定資産1,525,655千円等によるものであります。

負債は、1,574,594千円となりました。これは主として買掛金399,081千円、借入金合計234,609千円及びリース債務合計316,602千円等によるものであります。

純資産は、1,056,313千円となりました。これは主として資本金2,705,926千円及び資本剰余金2,606,612千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、164,771千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144,080千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失786,304千円の内訳として非資金項目である減価償却費及びその他の償却費131,637千円、関係会社株式売却損420,734千円、減損損失262,111千円を計上したこと及び売上債権の減少額185,114千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、271,091千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入352,000千円、有形固定資産の取得による支出45,123千円及び敷金及び保証金の差入による支出28,620千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、398,080千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出352,148千円及びリース債務の返済による支出45,932千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における当社の主要課題は、製造小売モデルの再スタート元年及び製造卸モデルの収益基盤確立を主要課題と認識し事業を推し進めております。

小売事業につきましては、「商店街型モデル」を中心に年間25店舗の出店を計画しており、現状は順調に推移しております。加えて、モデルのブラッシュアップを図るべく進化モデルとなる「郊外型モデル」の検証をすすめるとともに、さらに進化したモデルの構築を検討し小売事業の好収益化を見込んでおります。

また、卸売事業におきましては景気後退による消費者の生活防衛意識の高まりを受け、大手流通業者を中心に価格引下げ要請が継続することが想定されます。当社は収益基盤の確立を主要課題としていることに加えて、このような状況が長期化しないとの前提に商品力のある付加価値商品を中心に提案することにより、取引先の拡大・分散を図り収益確保に努めてまいります。

従って、平成21年9月期通期の業績予想につきましては、平成21年4月20日付の発表と変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、連結子会社であった樂陽食品株式会社及び持分法適用関連会社であった株式会社ミズホの全株式を、株式会社レパレッジパートナーズに譲渡することを決議し、平成20年12月24日に譲渡いたしました。これにより、樂陽食品株式会社及び株式会社ミズホは、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、当該変更に伴う損益へ与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、当該変更に伴う損益へ与える影響はありません。

4. 従来、「長期未払金」と表示しておりました所有権移転外ファイナンス・リースに係る債務については、第1四半期会計期間より「リース債務」として表示しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,771	147,680
売掛金	485,197	683,986
商品	27,820	13,071
製品	12,347	15,745
原材料	46,814	64,503
貯蔵品	6,985	9,567
立替金	41,054	71,541
未収入金	4,102	29,026
その他	57,825	47,801
貸倒引当金	△21,810	△46,820
流動資産合計	825,110	1,036,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	276,974	387,780
構築物(純額)	31,510	63,939
機械及び装置(純額)	447,957	644,540
工具、器具及び備品(純額)	60,205	42,462
土地	692,883	730,067
その他(純額)	16,124	16,977
有形固定資産合計	1,525,655	1,885,767
無形固定資産	21,793	36,223
投資その他の資産		
投資有価証券	130,205	202,767
関係会社株式	6,445	779,180
長期貸付金	435,000	430,000
関係会社長期貸付金	35,000	35,000
敷金及び保証金	80,148	54,630
長期未収入金	274,698	238,526
その他	60,389	20,467
貸倒引当金	△763,539	△687,528
投資その他の資産合計	258,347	1,073,043
固定資産合計	1,805,796	2,995,035
資産合計	2,630,907	4,031,140

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,081	424,752
1年内返済予定の長期借入金	64,296	224,296
リース債務	74,745	—
未払金	181,262	368,264
未払費用	91,227	101,868
未払法人税等	21,644	31,568
株主優待引当金	7,600	9,800
その他	14,140	5,477
流動負債合計	853,997	1,166,027
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	170,313	362,461
リース債務	241,857	—
長期未払金	—	362,535
その他	8,425	7,365
固定負債合計	720,596	1,032,361
負債合計	1,574,594	2,198,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,705,926	2,705,926
資本剰余金	2,606,612	2,606,612
利益剰余金	△4,256,225	△3,458,154
株主資本合計	1,056,313	1,854,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△21,632
評価・換算差額等合計	—	△21,632
純資産合計	1,056,313	1,832,752
負債純資産合計	2,630,907	4,031,140

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,770,779
売上原価	1,755,487
売上総利益	1,015,291
販売費及び一般管理費	953,039
営業利益	62,252
営業外収益	
受取利息	1,447
補助金収入	5,880
その他	3,040
営業外収益合計	10,368
営業外費用	
支払利息	7,748
減価償却費	7,752
その他	737
営業外費用合計	16,238
経常利益	56,381
特別利益	
固定資産売却益	10,500
貸倒引当金戻入額	8,600
特別利益合計	19,100
特別損失	
減損損失	262,111
投資有価証券評価損	91,252
関係会社株式売却損	420,734
その他	87,688
特別損失合計	861,786
税引前四半期純損失(△)	△786,304
法人税、住民税及び事業税	11,766
法人税等合計	11,766
四半期純損失(△)	△798,071

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,328,651
売上原価	815,162
売上総利益	513,489
販売費及び一般管理費	448,496
営業利益	64,992
営業外収益	
受取利息	770
その他	2,163
営業外収益合計	2,933
営業外費用	
支払利息	1,899
減価償却費	7,752
その他	440
営業外費用合計	10,092
経常利益	57,833
特別利益	
固定資産売却益	10,500
貸倒引当金戻入額	3,100
特別利益合計	13,600
特別損失	
減損損失	262,111
投資有価証券評価損	91,035
その他	55,867
特別損失合計	409,014
税引前四半期純損失(△)	△337,580
法人税、住民税及び事業税	5,912
法人税等合計	5,912
四半期純損失(△)	△343,493

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△786,304
減価償却費及びその他の償却費	131,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,001
受取利息及び受取配当金	△1,447
支払利息	7,748
関係会社株式売却損益(△は益)	420,734
固定資産売却損益(△は益)	△10,172
減損損失	262,111
投資有価証券評価損益(△は益)	91,252
売上債権の増減額(△は増加)	185,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,670
未払金の増減額(△は減少)	△191,245
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,658
その他	31,470
小計	170,491
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△6,129
法人税等の支払額	△20,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,123
有形固定資産の売却による収入	20,219
関係会社株式の売却による収入	352,000
貸付けによる支出	△16,840
敷金及び保証金の差入による支出	△28,620
敷金及び保証金の回収による収入	6,192
その他	△16,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△352,148
リース債務の返済による支出	△45,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,091
現金及び現金同等物の期首残高	147,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,771

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,821,090	100.0
II 売上原価	2,026,443	71.8
売上総利益	794,647	28.2
III 販売費及び一般管理費	989,439	35.1
営業損失	194,791	△6.9
IV 営業外収益	15,532	0.6
V 営業外費用	16,481	0.6
経常損失	195,740	△6.9
VI 特別利益	135,282	4.8
VII 特別損失	123,031	4.4
税引前中間純損失	183,490	△6.5
法人税、住民税及び事業税	10,187	0.4
中間純損失	193,677	△6.9

6. その他の情報

平成20年12月24日付にて連結子会社であった楽陽食品株式会社及び持分法適用関連会社であった株式会社ミズホの両社全株式を譲渡した結果、平成21年9月期第2四半期より非連結決算となるため、通期を通しての統一性と整合性を図る観点より、第1四半期より非連結となりました。なお、楽陽食品株式会社と平成21年3月31日付で連結した場合の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は次のとおりです。

(1) 四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
売上高	3,437,457
売上原価	2,277,085
売上総利益	1,160,371
販売費及び一般管理費	1,099,592
営業利益	60,778
営業外収益	
受取利息	1,447
補助金収入	5,880
その他	3,522
営業外収益合計	10,850
営業外費用	
支払利息	8,933
減価償却費	7,752
その他	737
営業外費用合計	17,423
経常利益	54,205
特別利益	
固定資産売却益	10,500
貸倒引当金戻入額	8,600
その他	166
特別利益合計	19,266
特別損失	
減損損失	262,111
投資有価証券評価損	91,252
その他	134,718
特別損失合計	488,082
税金等調整前四半期純損失	414,610
法人税、住民税及び事業税	11,769
少数株主損失	△263
四半期純損失	426,115

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△414,610
減価償却費	150,818
のれん償却費	759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,639
受取利息及び受取配当金	△1,447
支払利息	8,933
固定資産売却損益(△は益)	△10,172
減損損失	262,111
投資有価証券評価損	91,252
売上債権の増減額(△は増加)	110,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,343
未収入金の増減額(△は増加)	1,419
仕入債務の増減額(△は減少)	139,311
未払金の増減額(△は減少)	△122,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,249
その他	35,394
小計	309,028
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△7,296
法人税等の支払額	△20,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△51,229
有形固定資産の売却による収入	20,219
投資有価証券の取得による支出	△211
投資有価証券の売却による収入	8,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104,005
貸付けによる支出	△16,840
敷金及び保証金の差入による支出	△28,630
敷金及び保証金の回収による収入	6,192
その他	△21,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△364,230
リース債務の返済による支出	△45,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,020
現金及び現金同等物の期首残高	192,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,771